

令和5年度

南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

南九州市監査委員

南九監第 360 号
令和 6 年 8 月 16 日

南九州市長 塗木 弘幸 殿

南九州市監査委員 有水 秀男
南九州市監査委員 日置 友幸

令和 5 年度南九州市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額
資金運用基金の運用状況に係る審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年 6 月 20 日付け南九財第 4050 号で審査に付された令和 5 年度南九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により同日付けで審査を求められた定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

I 令和5年度南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算収支の推移	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政運営	4
2	一般会計決算状況	11
(1)	決算の概要	11
(2)	歳入	14
(3)	歳出	26
3	特別会計決算状況	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	後期高齢者医療特別会計	43
(3)	介護保険事業特別会計	45
4	財産に関する調書	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

II 令和5年度南九州市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
1	基金の概要	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	肉用牛特別導入事業基金	52

(3) 乳用牛導入事業基金	52
(4) 奨学金貸付基金	52
(5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	53

III むすび

むすび	54
-----	----

I 南九州市一般・特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和5年度 南九州市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度 南九州市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度 南九州市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度 南九州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度 南九州市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 附属書類 南九州市各会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から8月16日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては，審査に付された各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して調製されているかどうかを確かめ，これらの計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに，予算執行はその目的に沿って適正かつ効率的に執行されているかなどに主眼を置いて，決算書，関係諸帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算の総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第1-1表及び第1-2表に示すとおりである。歳入40,858,869千円、歳出39,507,169千円、形式収支(歳入歳出差引額)1,351,700千円で、翌年度へ繰り越すべき財源281,173千円を控除した実質収支は、1,070,527千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支は1,013,528千円であったので、単年度収支は56,999千円の黒字となる。

審査の結果、いずれの会計とも関係諸帳簿、証拠書類等と合致しており、決算計数は適正であることを確認した。

また、各会計における予算の執行は、第1-3表及び第1-4表のとおりそれぞれの目的に沿って実施されており、歳出の抑制や効率的な事務事業の遂行によって、おおむね所期の成果を収めているものと認めた。

第1-1表 令和5年度決算収支の状況 (単位：千円)

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 G = E - F
一 般 会 計	28,842,244	27,905,569	936,675	281,173	655,502	654,997	505
特 別 会 計	12,016,625	11,601,600	415,025	0	415,025	358,531	56,494
国民健康保険事業	5,608,815	5,511,826	96,989	0	96,989	44,020	52,969
後期高齢者医療	622,782	621,008	1,774	0	1,774	1,525	249
介護保険事業	5,785,028	5,468,766	316,262	0	316,262	312,986	3,276
合 計	40,858,869	39,507,169	1,351,700	281,173	1,070,527	1,013,528	56,999

(令和5年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(1) 決算収支の推移

第1-2表 (単位：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
			A	B	C=A-B	
一般会計	936,675	852,034	655,502	654,997	505	38,750
特別会計 (国保、後期、介護)	415,025	358,531	415,025	358,531	56,494	119,092
合 計	1,351,700	1,210,565	1,070,527	1,013,528	56,999	157,842

(令和5年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書より)

(2) 予算の執行状況

第1-3表 歳入

(単位：円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
一般会計	30,010,004,000	29,372,228,265	28,842,244,184	14,758,287	515,225,794	98.2
特別会計	12,027,180,000	12,124,429,534	12,016,624,926	13,527,621	94,276,987	99.1
国民健康 保険事業	5,642,264,000	5,708,495,844	5,608,814,956	11,958,427	87,722,461	98.3
後期高齢 医療	626,419,000	624,418,260	622,782,232	1,550	1,634,478	99.7
介護保 険業	5,758,497,000	5,791,515,430	5,785,027,738	1,567,644	4,920,048	99.9
合計	42,037,184,000	41,496,657,799	40,858,869,110	28,285,908	609,502,781	98.5

(令和5年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

第1-4表 歳出

(単位：円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	30,010,004,000	27,905,569,114	998,767,000	1,105,667,886	93.0
特別会計	12,027,180,000	11,601,600,506	0	425,579,494	96.5
国民健康 保険事業	5,642,264,000	5,511,825,886	0	130,438,114	97.7
後期高齢 医療	626,419,000	621,008,481	0	5,410,519	99.1
介護保 険業	5,758,497,000	5,468,766,139	0	289,730,861	95.0
合計	42,037,184,000	39,507,169,620	998,767,000	1,531,247,380	94.0

(令和5年度鹿児島県南九州市歳入歳出決算書参照)

(3) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用して、住民福祉の向上を最大限に図ることにある。

この目標を達成するための財政運営の基本原則に、

- ① 収支の均衡がとれた計画的な財政運営がなされているか。【計画性】
- ② 経済変動や地域社会の情勢変化、また住民の行政需要に対応しうるような弾力性の保持がなされているか。【弾力性】
- ③ 住民の要望に応えるために、行政水準の向上を図るための事務事業が積極的に推進されているか。【積極性】の3原則がある。

以下、一般会計に係る財政運営について3原則を基に総合的な検討を行ったので、分析した結果を述べる。財政の主な指数等については、地方財政状況調査（決算統計）を参考にしながら検討した。

なお、第2表、第3表及び第4-1表中の類似団体は、市町村類型I-1の団体で、数値は令和4年度の指数・額である。

【計画性】

財政の主な指数等の状況は、第2表のとおりであるが、財政運営については、健全性確保のため収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、本年度は前年度より0.1ポイント高い5.2%で、実質収支の好転と標準財政規模の縮小によるものである。

第2表 財政の主な指数等の状況

(単位：千円、%)

区 分	判断用語解説	5年度	4年度	3年度	類似団体 (4年度)
実質収支比率	3~5%が望ましい	5.2	5.1	4.6	-
標準財政規模	標準的な一般財源の収入	12,673,407	12,765,513	13,343,212	11,652,507
財政力指数	1に近いほど良好	0.35	0.35	0.35	0.38
経常収支比率	75%以下が望ましい	91.8	89.7	87.8	92.3
実質公債費比率	18%以上が起債許可団体 25%以上が起債制限団体	6.8	6.9	6.9	-

※ 財政力指数及び実質公債費比率については、3か年平均の数値である。

【弾力性】

財政構造の弾力性を判断するための指標として、経常収支比率があるが、一般的にはこの比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源が、どの程度充当されているかを表す比率であり、本年度は第3表に示すとおり91.8%で、前年度より2.1ポイント高くなっており、弾力性が低下している。

第3表 経常収支比率の状況 (単位：%)

区 分	5年度(A)	4年度(B)	3年度	増減率 (A)-(B)	類似団体 (4年度)
経常収支比率	91.8	89.7	87.8	2.1	92.3
人 件 費	25.2	25.4	24.2	▲ 0.2	25.0
扶 助 費	11.0	11.3	10.6	▲ 0.3	8.2
公 債 費	16.5	17.0	16.6	▲ 0.5	19.6
物 件 費	12.7	12.3	11.1	0.4	13.3
維持補修費	0.7	0.6	0.8	0.1	1.8
補 助 費 等	11.9	9.5	11.4	2.4	13.0
繰 出 金	13.8	13.6	13.1	0.2	11.2

次に、地方債及び積立金現在高の状況は、第4-1表及び第4-2表のとおりである。地方債現在高は19,176,885千円で、前年度比787,783千円、率で4.3%の増となっている。また、人口一人当り地方債現在高は597,970円で、前年度比36,282円の増となり、増加した。

積立金現在高は12,567,092千円で、前年度比222,685千円、率で1.8%の増となっている。また、人口一人当り積立金現在高は391,864円で前年度比14,809円の増となり、増加傾向にある。

第4-1表 地方債等現在高の状況 (単位：千円)

区 分	5年度	4年度	3年度	類似団体 (4年度)
地方債現在高 (特定資金除く)	19,176,885	18,389,102	19,083,917	22,011,713
積立金 (特定目的基金) 現在高	12,567,092	12,344,407	11,542,361	9,067,713

第4-2表 人口一人当り地方債等現在高の状況 (単位：円)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度
人口一人当り地方債現在高	597,970	561,688	570,044	581,428
人口一人当り積立金現在高	391,864	377,055	344,775	289,611

(令和5年度地方財政状況調査検収調書を参照)

【積極性】

積極的な財政運営がなされたかについては、歳出総額及び普通建設事業費の人口一人当りの決算額により推測できる。

第5表に示すとおり、歳出決算額は27,861,966千円で、前年度より10.26%増加し、一人当りの歳出決算額は868,786円（前年度比96,919円，12.56%）となっている。また、普通建設事業費決算額は、4,115,833千円で前年度より32.91%増加し、一人当りの決算額は、128,339円（前年度比33,749円，35.68%）となることから、令和5年度は前年度より積極的な財政運営がなされている。

第5表 人口一人当りの決算額

区 分		5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
人 口 (1月1日現在)		32,070	32,739	▲ 669	▲ 2.04
歳出総額	決算額 (千円)	27,861,966	25,270,138	2,591,828	10.26
	一人当り決算額(円)	868,786	771,867	96,919	12.56
普通建設 事業費	決算額 (千円)	4,115,833	3,096,778	1,019,055	32.91
	一人当り決算額 (円)	128,339	94,590	33,749	35.68

※ 各数値は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

次に、一般会計の歳入区分別及び性質別歳出の状況については、第6-1表及び第6-2表のとおりである。

歳入は、自主財源9,341,799千円で、構成比32.5%（前年度33.8%）、依存財源19,456,842千円で、構成比67.5%（前年度66.2%）となっている。なお、図1には自主財源、図2には依存財源の主なものを図示している。

(歳入)

第6-1表 歳入区分別の状況（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和5年度		決算額比較	決算額増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	3,906,132	15.0	3,862,856	13.4	▲ 43,276	▲ 1.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	156,169	0.6	161,436	0.6	5,267	3.4
	使 用 料 ・ 手 数 料	353,073	1.3	388,735	1.4	35,662	10.1
	財 産 収 入	92,043	0.3	74,302	0.3	▲ 17,741	▲ 19.3
	寄 附 金	2,477,121	9.5	2,515,320	8.7	38,199	1.5
	繰 入 金	1,192,560	4.6	1,652,472	5.7	459,912	38.6
	繰 越 金	521,290	2.0	524,035	1.8	2,745	0.5
	諸 収 入	122,276	0.5	162,643	0.6	40,367	33.0
計		8,820,664	33.8	9,341,799	32.5	521,135	5.9
依存財源	地 方 譲 与 税	364,408	1.4	366,342	1.3	1,934	0.5
	利 子 割 交 付 金	828	0.0	834	0.0	6	0.7
	配 当 割 交 付 金	7,868	0.0	9,681	0.0	1,813	23.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,803	0.0	11,728	0.0	2,925	33.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	843,574	3.2	831,207	2.9	▲ 12,367	▲ 1.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,412	0.1	14,777	0.1	▲ 635	▲ 4.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,931	0.0	1,931	皆増
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,948	0.1	21,566	0.1	5,618	35.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	49,868	0.2	54,773	0.2	4,905	9.8
	地 方 特 例 交 付 金	26,935	0.1	30,259	0.1	3,324	12.3
	地 方 交 付 税	8,022,698	30.7	8,016,035	27.8	▲ 6,663	▲ 0.1
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	6,074	0.0	4,806	0.0	▲ 1,268	▲ 20.9
	国 庫 支 出 金	4,414,271	16.9	4,524,409	15.7	110,138	2.5
	県 支 出 金	2,050,037	7.9	2,692,180	9.3	642,143	31.3
市 債	1,474,785	5.6	2,876,314	10.0	1,401,529	95.0	
計		17,301,509	66.2	19,456,842	67.5	2,155,333	12.5
合 計		26,122,173	100.0	28,798,641	100.0	2,676,468	10.2
うち一般財源等		15,066,529	57.7	15,671,528	54.4	604,999	4.0

※ うち一般財源等の額は、臨時財政対策債を含んだ額である。

図1 自主財源の内訳 9,341,799千円 上位5位

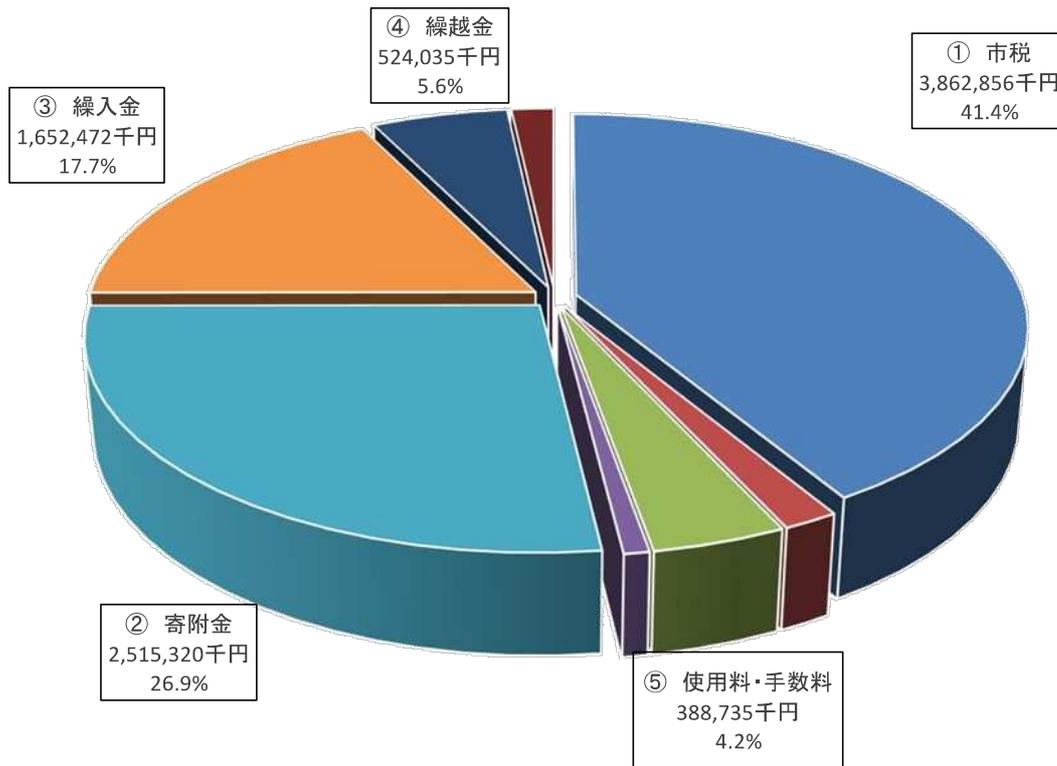
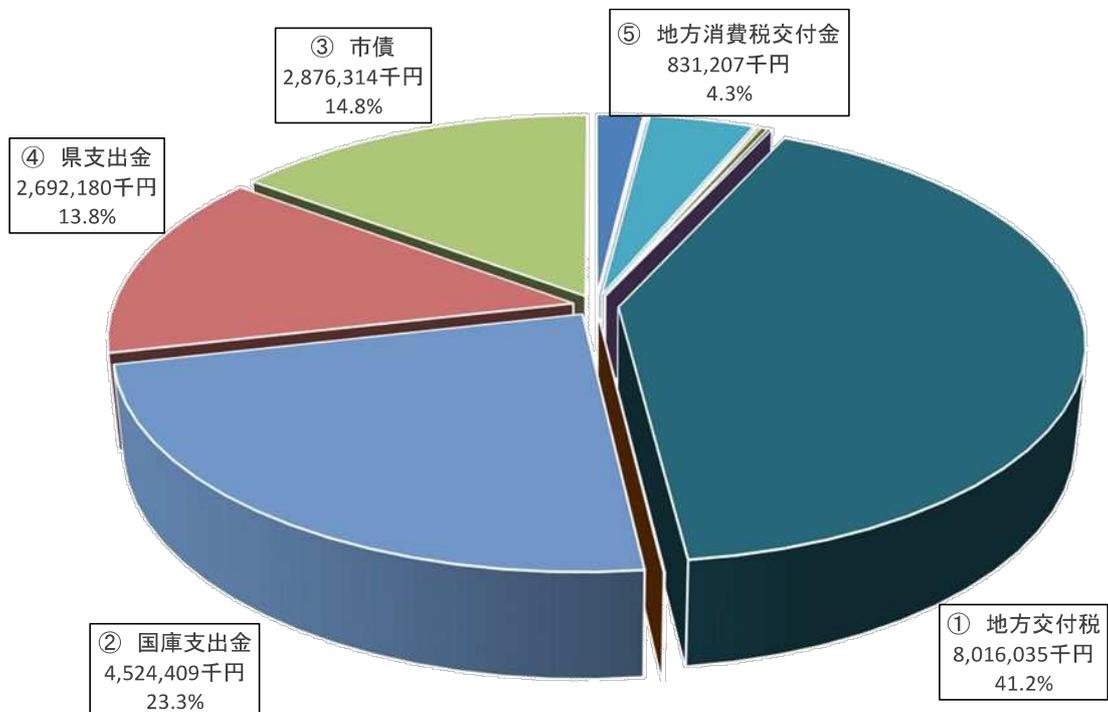


図2 依存財源の内訳 19,456,842千円 上位5位



(歳出)

第6-2表 性質別歳出の状況 (一般会計)

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和5年度		決算額比較	決算額増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義 務 的 経 費	人 件 費	3,550,051	14.1	3,488,988	12.5	▲ 61,063	▲ 1.7
	扶 助 費	4,681,189	18.5	5,445,431	19.6	764,242	16.3
	公 債 費	2,229,781	8.8	2,145,303	7.7	▲ 84,478	▲ 3.8
義 務 的 経 費 計	10,461,021	41.4	11,079,722	39.8	618,701	5.9	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,096,778	12.3	4,115,833	14.8	1,019,055	32.9
	災 害 復 旧 事 業 費	75,002	0.3	111,080	0.4	36,078	48.1
	投 資 的 経 費 計	3,171,780	12.6	4,226,913	15.2	1,055,133	33.3
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,180,616	16.5	4,188,698	15.0	8,082	0.2
	維 持 補 修 費	125,739	0.5	111,402	0.4	▲ 14,337	▲ 11.4
	補 助 費 等	3,480,750	13.8	4,349,741	15.6	868,991	25.0
	積 立 金	1,537,880	6.1	1,507,540	5.4	▲ 30,340	▲ 2.0
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	720	0.0	480	0.0	▲ 240	▲ 33.3
	繰 出 金	2,311,632	9.1	2,397,470	8.6	85,838	3.7
そ の 他 の 経 費 計	11,637,337	46.0	12,555,331	45.0	917,994	7.9	
合 計	25,270,138	100.0	27,861,966	100.0	2,591,828	10.3	

※各数値は地方財政状況調査による数値であり，各年度の決算額とは一致しない。

性質別歳出における義務的経費の人件費は，職員数の減による職員給与等の減により前年度比▲61,063千円，率で1.7%の減，扶助費は，子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の減に対し，障害介護給付等の増により，前年度比764,242千円，率で16.3%の増，公債費については償還終了が24件，償還開始が18件あり前年度比▲84,478千円，率で3.8%の減となっている。

投資的経費の普通建設事業費は，社会資本整備総合交付金等の減に対し，産地パワーアップ事業費等の増により前年度比1,019,055千円，率で32.9%の増となっている。

その他の経費の物件費は，知覧墓地公園管理費等の減に対し，スクールバス運行経費及び小学校教育振興事業費等の増により前年度比8,082千円，率で0.2%の増，補助費等は価格高騰緊急支援給付金給付事業費等の減に対し，南薩地区衛生管理組合負担金等の増により，前年度比868,991千円，率で25.0%の増，積立金は，平和基金費及び基幹水利施設管理事業費等の増に対し，減債基金費及びきばいやんせ南九州市ふるさと基金費等の減により，前年度比▲30,340千円，率で2.0%の減となっている。

以上、【計画性】【弾力性】【積極性】の3原則に則って述べたが、第2表に掲げている財政の主な指数等である財政力指数は前年度と変わらず0.35となっている。

実質収支比率は、通常3～5%が望ましいとされているが、前年度より0.1ポイント高くなり5.2%となっている。

経常収支比率は、75%以下が望ましいとされているが、前年度から2.1ポイント高くなり91.8%となっており、経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低下している。

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指数で、前年度から0.1ポイント低くなり6.8%となっている。

以上のことから総合的に判断すると、本市の財政運営については、前年度に比べると経常収支比率が高くなって依然として厳しい状況が続いており、引き続き南九州市財政計画に則って財政の健全化に取り組んでいく必要がある。

今後とも住民の福祉向上のため、行財政改革を推進し、義務的経費、物件費等の削減を図りながら、限られた財源の効率的配分と健全な財政運営に努めるとともに市の基幹産業の育成・活性化を促し、自主財源である市税等の増収と収納率向上に向け、不断の努力をされるよう要望する。

2 一般会計決算状況

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計決算収支の状況については、第1-1表、第8表及び第9表のとおりである。歳入総額 28,842,244 千円、歳出総額 27,905,569 千円、歳入歳出差引額は 936,675 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 281,173 千円を差引いた実質収支は 655,502 千円の黒字決算となっている。

実質収支は、地方自治法第 233 条の 2 の規定による歳計剰余金の処分として 328,000 千円は基金に編入され、残りの 327,502 千円が翌年度に繰り越されている。

また、「令和5年度地方財政状況調査検収調書」に基づく収支等の状況については、第7表のとおりである。歳入総額 28,798,641 千円、歳出総額 27,861,966 千円、歳入歳出差引額は 936,675 千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 281,173 千円を差引いた実質収支は 655,502 千円で、単年度収支（令和5年度実質収支 655,502 千円から令和4年度実質収支 654,998 千円を控除した額）は、504 千円の黒字となり、財政調整基金 8,305 千円の積立と積立金取り崩し額 350,000 千円により、実質単年度収支は 341,191 千円の赤字決算となっている。

※ 「歳入歳出決算書の実質収支に関する調書」の歳入・歳出総額と「地方財政状況調査検収調書」の歳入・歳出総額が符合しないのは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 8,124 千円、介護予防支援事業費 18,073 千円、後期高齢者医療広域連合補助金 10,732 千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金 849 千円及び派遣職員給与負担金 5,825 の総額 43,603 千円がこれに伴う歳出額とともに決算統計上控除されていることによる。

第7表 一般会計収支等の状況

(単位：千円，%)

区 分	当 該 市 町 村			類似団体	対前年度比 (%)
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	①-②	令和4年度	
歳 入 総 額	28,798,641	26,122,173	2,676,468	23,988,247	10.2
歳 出 総 額	27,861,966	25,270,138	2,591,828	22,991,942	10.3
歳入歳出差引	936,675	852,035	84,640	996,305	9.9
翌年度に繰り越すべき財源	281,173	197,037	84,136	179,926	42.7
実 質 収 支	655,502	654,998	504	816,379	0.1
単 年 度 収 支	504	38,750	▲ 38,246		▲ 98.7
積 立 金	8,305	7,052	1,253		17.8
繰上償還金	0	0	0		-
積立金取り崩し額	350,000	0	350,000		-
実質単年度収支	▲ 341,191	45,802	▲ 386,993		▲ 844.9

※ 各決算額は、地方財政状況調査検収調書に基づく数値

第8表 歳入決算額の状況(一般会計)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度 ①	構成比	令和5年度 ②	構成比	比較 ②-①	増減率
1. 市 税	3,906,132,349	14.9	3,862,856,007	13.4	▲ 43,276,342	▲ 1.1
2. 地 方 譲 与 税	364,408,000	1.4	366,342,000	1.3	1,934,000	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	828,000	0.0	834,000	0.0	6,000	0.7
4. 配 当 割 交 付 金	7,868,000	0.0	9,681,000	0.0	1,813,000	23.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,803,000	0.0	11,728,000	0.0	2,925,000	33.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	49,868,000	0.2	54,773,000	0.2	4,905,000	9.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	843,574,000	3.2	831,207,000	2.9	▲ 12,367,000	▲ 1.5
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,411,829	0.1	14,776,516	0.1	▲ 635,313	▲ 4.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	15,948,000	0.1	21,566,000	0.1	5,618,000	35.2
10. 地 方 特 例 交 付 金	26,935,000	0.1	30,259,000	0.1	3,324,000	12.3
11. 地 方 交 付 税	8,022,698,000	30.7	8,016,035,000	27.8	▲ 6,663,000	▲ 0.1
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,074,000	0.0	4,806,000	0.0	▲ 1,268,000	▲ 20.9
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	117,410,987	0.4	120,146,977	0.4	2,735,990	2.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	351,059,983	1.3	385,051,966	1.3	33,991,983	9.7
15. 国 庫 支 出 金	4,415,155,290	16.9	4,526,860,901	15.7	111,705,611	2.5
16. 県 支 出 金	2,048,913,778	7.8	2,691,561,574	9.3	642,647,796	31.4
17. 財 産 収 入	95,141,252	0.4	79,061,087	0.3	▲ 16,080,165	▲ 16.9
18. 寄 附 金	2,477,121,145	9.5	2,515,320,067	8.7	38,198,922	1.5
19. 繰 入 金	1,192,559,680	4.6	1,652,471,566	5.7	459,911,886	38.6
20. 繰 越 金	521,290,227	2.0	524,034,967	1.8	2,744,740	0.5
21. 諸 収 入	199,889,017	0.8	244,626,403	0.8	44,737,386	22.4
22. 市 債	1,474,785,000	5.6	2,876,314,000	10.0	1,401,529,000	95.0
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,931,153	0.0	1,931,153	皆増
合 計	26,161,874,537	100.0	28,842,244,184	100.0	2,680,369,647	10.2

第9表 歳出決算額の状況(一般会計)

(単位：円，%)

区 分	令和4年度 ①	構成比	令和5年度 ②	構成比	比較 ②-①	増減率
1. 議 会 費	157,224,287	0.6	157,649,880	0.6	425,593	0.3
2. 総 務 費	4,209,676,715	16.6	3,062,259,724	11.0	▲ 1,147,416,991	▲ 27.3
3. 民 生 費	8,164,564,698	32.3	8,259,710,380	29.6	95,145,682	1.2
4. 衛 生 費	2,023,551,595	8.0	3,412,289,609	12.2	1,388,738,014	68.6
5. 農林水産業費	1,601,108,215	6.3	2,342,985,768	8.4	741,877,553	46.3
6. 商 工 費	512,116,228	2.0	1,654,897,094	5.9	1,142,780,866	223.1
7. 土 木 費	1,594,120,162	6.3	1,854,624,532	6.6	260,504,370	16.3
8. 消 防 費	1,057,345,172	4.2	985,563,283	3.5	▲ 71,781,889	▲ 6.8
9. 教 育 費	2,150,826,195	8.5	2,425,773,982	8.7	274,947,787	12.8
10. 災 害 復 旧 費	71,587,143	0.3	108,806,190	0.4	37,219,047	52.0
11. 公 債 費	2,229,780,767	8.8	2,145,302,565	7.7	▲ 84,478,202	▲ 3.8
12. 諸 支 出 金	1,537,938,393	6.1	1,495,706,107	5.4	▲ 42,232,286	▲ 2.7
13. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,309,839,570	100.0	27,905,569,114	100.0	2,595,729,544	10.3

(2) 歳入

令和5年度の歳入決算の状況は、第8表及び第10表から、収入済額28,842,244,184円（対前年度増減額2,680,369,647円）で、収入率98.2%（対調定額）となっている。

令和5年度歳入歳出決算書から、収入未済額515,225,794円の内訳は第11表の第1款市税に係る収入未済額129,519,132円、第14表の第13款分担金及び負担金に係る収入未済額695,720円、第15表の第14款使用料及び手数料に係る収入未済額9,863,241円、第16表の第15款国庫支出金に係る収入未済額227,179,300円、第17表の第16款県支出金に係る収入未済額75,477,000円、第18表の第17款財産収入に係る収入未済額115,330円、第21表の第21款諸収入に係る収入未済額72,376,071円である。

また、不納欠損額14,758,287円は、第11表の第1款市税に係る不納欠損額14,483,729円、第15表の第14款使用料及び手数料に係る不納欠損額132,100円、第21表の第21款諸収入に係る不納欠損額142,458円である。

第10表 歳入決算の状況

（単位：円，％）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
30,010,004,000	29,372,228,265	28,842,244,184	14,758,287	515,225,794	98.2

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税の決算状況は、第11表のとおりである。

市税は調定額4,006,858,868円に対し、収入済額3,862,856,007円、不納欠損額14,483,729円、収入未済額129,519,132円で、市税の収入率は96.4%である。

収入済額の内訳は、市民税1,185,404,829円、固定資産税2,264,585,822円、軽自動車税168,522,000円、市たばこ税234,978,256円、鉦産税9,365,100円となっている。

不納欠損額の内訳は、市民税2,404,940円、固定資産税11,076,822円、軽自動車税1,001,967円となっている。これらは時効消滅等によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、処分決定に際しては慎重を期し、滞納一掃に向け不断の努力を続けていただきたい。

収入未済額の内訳は、市民税39,368,916円、固定資産税85,417,190円、軽自動車税4,733,026円となっている。これらの中には今後、不納欠損に結びつくものも含まれていると推測されることから、引き続き効率的で有効な徴収を行うことが望まれる。

なお、市税の滞納理由別内訳は、第12表のとおりである。

第 11 表 市税の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税	個人	1,001,996,000	1,078,902,417	1,039,595,058	2,354,940	36,952,419	96.4
	法人	158,957,000	148,276,268	145,809,771	50,000	2,416,497	98.3
	小計	1,160,953,000	1,227,178,685	1,185,404,829	2,404,940	39,368,916	96.6
固定資産税	固定資産税	2,244,000,000	2,321,452,634	2,224,958,622	11,076,822	85,417,190	95.8
	国有資産等 所在市町村 交付金	40,000,000	39,627,200	39,627,200	0	0	100.0
	小計	2,284,000,000	2,361,079,834	2,264,585,822	11,076,822	85,417,190	95.9
軽自動車税	環境性能割	7,400,000	6,762,200	6,762,200	0	0	100.0
	種別割	156,880,000	167,494,793	161,759,800	1,001,967	4,733,026	96.6
	小計	164,280,000	174,256,993	168,522,000	1,001,967	4,733,026	96.7
市たばこ税	市たばこ税	203,221,000	234,978,256	234,978,256	0	0	100.0
鉱産税	鉱産税	9,900,000	9,365,100	9,365,100	0	0	100.0
合計		3,822,354,000	4,006,858,868	3,862,856,007	14,483,729	129,519,132	96.4

第 12 表 市税の滞納理由別内訳

(単位：円)

区	分	滞 納 理 由										
		経営不振		居所不明		生活困窮		その他		計		
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
市民税	個人	不納欠損	2	126,800	0	0	2	45,100	60	2,183,040	64	2,354,940
		滞納繰越	1	236,100	0	0	0	0	525	36,716,319	526	36,952,419
	法人	不納欠損	1	50,000	0	0	0	0	0	0	1	50,000
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	21	2,416,497	21	2,416,497
固定資産税	不納欠損	4	969,800	65	2,182,600	9	250,450	146	7,673,972	224	11,076,822	
	滞納繰越	4	2,637,000	60	8,277,200	8	961,400	513	73,541,590	585	85,417,190	
軽自動車税	不納欠損	3	488,800	5	36,900	4	36,900	33	439,367	45	1,001,967	
	滞納繰越	1	337,500	3	80,500	1	18,000	224	4,297,026	229	4,733,026	
合計	不納欠損	10	1,635,400	70	2,219,500	15	332,450	239	10,296,379	334	14,483,729	
	滞納繰越	6	3,210,600	63	8,357,700	9	979,400	1,283	116,971,432	1,361	129,519,132	

第 2 款 地方譲与税

国税として徴収した税の一部または全部を、一定の基準に従って譲与されるものであり、令和 5 年度収入済額は 366,342,000 円となっている。その内訳は、地方揮発油譲与税 79,516,000 円、自動車重量譲与税 239,722,000 円及び森林環境譲与税 47,104,000 円である。

第3款 利子割交付金

県が収入した利子割額の約60%相当額が交付されるもので、令和5年度収入済額は834,000円となっている。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額の約60%相当額が交付されるもので、令和5年度収入済額は9,681,000円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割額の約60%相当額が交付されるもので、令和5年度収入済額は11,728,000円となっている。

第6款 法人事業税交付金

県が収入した法人事業税額の7.7%相当額が交付されるもので、令和5年度収入済額は54,773,000円となっている。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割と従業者数で按分され、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。令和5年度収入済額は831,207,000円となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場周辺の道路整備・雨水による流出土砂整理等の財政需要の増加に対応するための税で、令和5年度収入済額は14,776,516円となっている。

第9款 環境性能割交付金

県に納付された自動車税環境性能割額の44.65%を市町村道の延長、面積及び人口に応じて交付されるもので、令和5年度収入済額は21,566,000円となっている。

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入等特別税額控除の実施に伴う減収分の補てん措置等として交付されるもので、令和 5 年度収入済額は 30,259,000 円となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税の推移は第 13 表のとおりである。

普通交付税は、地方公共団体等が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付されるもので、令和 5 年度収入済額は 7,381,028 千円となっている。

特別交付税は、災害等の特別な財政需要のために交付されるもので、令和 5 年度収入済額は 635,007 千円となっている。

第 13 表 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
普通交付税	7,381,028	7,406,850	7,777,353	7,287,985	7,082,129	7,152,062	7,398,430	7,692,667	7,932,767	8,111,438
(対前年度増減額)	▲ 25,822	▲ 370,503	489,368	205,856	▲ 69,933	▲ 246,368	▲ 294,237	▲ 240,100	▲ 178,671	▲ 255,915
特別交付税	635,007	615,848	588,272	558,089	573,242	570,422	568,316	626,105	657,235	660,409
(対前年度増減額)	19,159	27,576	30,183	▲ 15,153	2,820	2,106	▲ 57,789	▲ 31,130	▲ 3,174	▲ 2,627

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長に基づき交付されるもので、令和 5 年度収入済額は 4,806,000 円となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は第 14 表のとおりである。特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、令和 5 年度収入済額は 120,146,977 円となっている。その内訳は、分担金 30,121,075 円、負担金 90,025,902 円である。

収入未済額 695,720 円は、民生費負担金である。

第 14 表 分担金及び負担金の決算状況 (単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	農林水産業費分担金	30,035,000	29,975,614	29,975,614	0	0
	農地等災害復旧費 分担金	197,000	145,461	145,461	0	0
	小 計	30,232,000	30,121,075	30,121,075	0	0
負担金	民生費負担金	84,221,000	88,258,662	87,562,942	0	695,720
	衛生費負担金	630,000	246,450	246,450	0	0
	農林水産業費負担金	1,389,000	1,390,010	1,390,010	0	0
	教育費負担金	783,000	826,500	826,500	0	0
	小 計	87,023,000	90,721,622	90,025,902	0	695,720
合 計		117,255,000	120,842,697	120,146,977	0	695,720

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第 15 表のとおりである。令和 5 年度収入済額は 385,051,966 円で、内訳は使用料 355,545,797 円、手数料 29,506,169 円となっている。

収入未済額 9,863,241 円の主なものは、住宅使用料 9,223,221 円である。

不納欠損額 132,100 円は、督促手数料である。

第 15 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	総務使用料	146,883,000	169,363,980	169,320,260	0	43,720
	衛生使用料	6,282,000	6,853,678	6,853,678	0	0
	農林水産業 使用料	7,959,000	7,264,252	7,264,252	0	0
	土木使用料	160,610,000	163,017,731	153,794,510	0	9,223,221
	教育使用料	3,175,000	4,093,842	4,093,842	0	0
	商工使用料	11,608,000	14,219,255	14,219,255	0	0
	小 計	336,607,000	364,812,738	355,545,797	0	9,266,941
手数料	総務手数料	26,546,000	28,499,229	27,773,529	132,100	593,600
	民生手数料	10,000	8,700	6,000	0	2,700
	衛生手数料	988,000	796,280	796,280	0	0
	農林水産業 手数料	547,000	523,100	523,100	0	0
	土木手数料	452,000	402,460	402,460	0	0
	消防手数料	15,000	1,800	1,800	0	0
	教育手数料	2,000	3,000	3,000	0	0
	小 計	28,560,000	30,234,569	29,506,169	132,100	596,300
合 計	365,167,000	395,047,307	385,051,966	132,100	9,863,241	

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第 16 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 4,526,860,901 円は、国庫負担金 2,438,333,947 円、国庫補助金 2,076,489,357 円、委託金 12,037,597 円となっている。

収入未済額 227,179,300 円の主なものは、道路メンテナンス事業補助金 95,507,000 円である。

第 16 表 国庫支出金の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,339,119,000	2,314,911,580	2,314,911,580	0
	衛生費国庫負担金	132,159,000	91,973,667	89,924,367	2,049,300
	災害復旧費 国庫負担金	60,789,000	60,789,000	33,498,000	27,291,000
	小計	2,532,067,000	2,467,674,247	2,438,333,947	29,340,300
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,206,289,000	1,195,343,897	1,176,414,897	18,929,000
	民生費国庫補助金	278,802,000	268,893,760	268,893,760	0
	衛生費国庫補助金	101,752,000	102,494,700	95,795,700	6,699,000
	土木費国庫補助金	591,371,000	583,651,000	411,440,000	172,211,000
	教育費国庫補助金	120,620,000	123,945,000	123,945,000	0
	小計	2,298,834,000	2,274,328,357	2,076,489,357	197,839,000
委託金	総務費委託金	349,000	371,000	371,000	0
	民生費委託金	10,176,000	11,666,597	11,666,597	0
	小計	10,525,000	12,037,597	12,037,597	0
合計		4,841,426,000	4,754,040,201	4,526,860,901	227,179,300

第 16 款 県支出金

県支出金の決算状況は、第 17 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 2,691,561,574 円は、県負担金 1,172,698,216 円、県補助金 1,438,736,006 円、県委託金 80,127,352 円である。

収入未済額 75,477,000 円の主なものは、基盤整備促進事業補助金 55,051,000 円である。

第 17 表 県支出金の決算状況 (単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	民生費県負担金	1,000,366,000	995,420,183	995,420,183	0
	衛生費県負担金	178,052,000	177,278,033	177,278,033	0
	小計	1,178,418,000	1,172,698,216	1,172,698,216	0
県補助金	総務費県補助金	6,460,000	2,526,238	2,526,238	0
	民生費県補助金	205,593,000	190,377,813	190,377,813	0
	衛生費県補助金	36,977,000	35,827,400	35,827,400	0
	農林水産業費県補助金	1,276,259,000	1,192,974,441	1,117,497,441	75,477,000
	商工費県補助金	39,242,000	21,301,000	21,301,000	0
	土木費県補助金	5,330,000	5,330,000	5,330,000	0
	消防費県補助金	7,516,000	7,516,000	7,516,000	0
	教育費県補助金	50,088,000	49,747,000	49,747,000	0
	災害復旧費県補助金	32,577,000	8,613,114	8,613,114	0
	小計	1,660,042,000	1,514,213,006	1,438,736,006	75,477,000
県委託金	総務費委託金	49,516,000	51,144,385	51,144,385	0
	民生費委託金	221,000	295,805	295,805	0
	衛生費委託金	1,336,000	1,336,000	1,336,000	0
	農林水産業費委託金	3,676,000	3,109,622	3,109,622	0
	商工費委託金	120,000	120,000	120,000	0
	土木費委託金	23,780,000	23,923,540	23,923,540	0
	消防費委託金	193,000	198,000	198,000	0
	小計	78,842,000	80,127,352	80,127,352	0
合計	2,917,302,000	2,767,038,574	2,691,561,574	75,477,000	

第 17 款 財産収入

財産収入の状況は、第 18 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 79,061,087 円は、財産運用収入 48,631,755 円、財産売払収入 30,429,332 円となっている。

収入未済額 115,330 円の主なものは、田代工業団地水売払収入 85,330 円である。

第 18 表 財産収入の決算状況 (単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	財産貸付収入	27,695,000	28,149,177	28,149,177	0
	利子及び配当金	21,363,000	20,482,578	20,482,578	0
	小 計	49,058,000	48,631,755	48,631,755	0
財産売払収入	不動産売払収入	9,977,000	20,955,829	20,955,829	0
	物品売払収入	1,171,000	1,974,621	1,889,291	85,330
	生産物売払収入	7,683,000	7,614,212	7,584,212	30,000
	小 計	18,831,000	30,544,662	30,429,332	115,330
合 計		67,889,000	79,176,417	79,061,087	115,330

第 18 款 寄附金

寄附金の状況は、第 19 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 2,515,320,067 円は、一般寄附金 18,570,000 円、ふるさと寄附金 2,493,336,400 円、まちづくり支援自動販売機寄附金 3,413,667 円である。ふるさと寄附金は、今後も国の制度指針に則り確保に努めていただきたい。

第 19 表 寄附金の状況 (単位：円)

目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一般寄附金	18,570,000	3,293,000	9,140,000
ふるさと寄附金	2,493,336,400	2,469,355,400	2,521,723,200
まちづくり支援自動販売機寄附金	3,413,667	3,392,745	2,988,100
平和公園噴水寄附金	0	80,000	8,341,000
道の駅 防災機能向上寄附金	0	1,000,000	-
合 計	2,515,320,067	2,477,121,145	2,542,192,300

第 19 款 繰入金

特別会計及び基金からの繰入金については、第 20 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 1,652,471,566 円は、特別会計繰入金 39,616,997 円、基金繰入金 1,612,854,569 円である。

第 20 表 繰入金の決算状況 (単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000,000	999,150	999,150
	介護保険事業特別会計繰入金	38,618,000	38,617,847	38,617,847
	小 計	39,618,000	39,616,997	39,616,997
基金繰入金	財政調整基金繰入金	740,537,000	350,000,000	350,000,000
	減債基金繰入金	76,000	76,000	76,000
	ひとづくり基金繰入金	300,000	0	0
	公共施設等整備基金繰入金	170,063,000	163,780,304	163,780,304
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金繰入金	969,041,000	939,546,288	939,546,288
	平和基金繰入金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地域福祉基金繰入金	13,809,000	12,855,716	12,855,716
	学校整備積立基金繰入金	85,892,000	79,869,800	79,869,800
	社会教育施設整備基金繰入金	5,480,000	5,269,000	5,269,000
	庁舎建設整備基金繰入金	69,289,000	49,957,461	49,957,461
	森林環境譲与税基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	小 計	2,065,987,000	1,612,854,569	1,612,854,569
合 計	2,105,605,000	1,652,471,566	1,652,471,566	

第 20 款 繰越金

令和 5 年度収入済額 524,034,967 円は、令和 4 年度の純繰越分（実質収支 654,997,967 円－財政調整基金積立金 328,000,000 円）と繰越事業費等充当財源 197,037,000 円である。

第 21 款 諸収入

諸収入の決算状況は、第 21 表のとおりである。令和 5 年度収入済額 244,626,403 円は、延滞金、加算金及び過料 2,635,299 円、市預金利子 514,083 円、受託事業収入 21,647,412 円、雑入 219,829,609 円となっている。

受託事業収入の主なものとしては、基幹水利施設管理受託事業収入 8,201,124 円である。

雑入の主なものとしては、資源リサイクル畜産環境整備事業農家負担金 38,661,000 円などである。

収入未済額 72,376,071 円の主なものは、土地明渡請求に係る建物収去費用 47,829,000 円である。

不納欠損額 142,458 円は、生活保護費返還金（過年度分）である。

第 21 表 諸収入の決算状況

(単位：円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、 加算金 及び 過料	延滞金	2,000,000	3,238,710	2,635,299	0	603,411
	加算金	1,000	0	0	0	0
	過料	1,000	0	0	0	0
	小計	2,002,000	3,238,710	2,635,299	0	603,411
市預金 利子	市預金利子	532,000	514,083	514,083	0	0
	小計	532,000	514,083	514,083	0	0
受託 事業 収入	民生費 受託事業収入	9,725,000	8,124,688	8,124,688	0	0
	農林水産業費 受託事業収入	13,907,000	13,522,724	13,522,724	0	0
	小計	23,632,000	21,647,412	21,647,412	0	0
雑入	滞納処分費	100,000	107,700	107,700	0	0
	弁償金	19,000	2,324,029	2,324,029	0	0
	雑入	223,106,000	289,312,998	217,397,880	142,458	71,772,660
	小計	223,225,000	291,744,727	219,829,609	142,458	71,772,660
合	計	249,391,000	317,144,932	244,626,403	142,458	72,376,071

第 22 款 市 債

市債の決算状況は、第 22 表のとおりである。令和 5 年度収入済額は、2,876,314,000 円であり、市債の歳入総額に占める割合は 10.0%となっている。

市の将来を見据え、多様化する住民ニーズに対応する事業等の財源としての必要性は認めるものの、市債は将来に債務を残し後年度に住民に過重な負担を強いることにもなることから、慎重かつ計画的な財政運営に留意されるよう望むものである。

第 22 表 市債の決算状況

(単位：円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額
総務債	総務管理債	553,900,000	322,000,000	322,000,000
民生債	児童福祉債	59,300,000	58,300,000	58,300,000
衛生債	保健衛生債	17,700,000	17,700,000	17,700,000
	清掃債	1,530,400,000	1,530,200,000	1,530,200,000
	小 計	1,548,100,000	1,547,900,000	1,547,900,000
農林水産業債	農業債	116,700,000	116,700,000	116,700,000
	林業債	35,800,000	18,100,000	18,100,000
	小 計	152,500,000	134,800,000	134,800,000
土木債	土木管理債	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	道路橋りょう債	459,300,000	280,500,000	280,500,000
	河川債	31,000,000	30,700,000	30,700,000
	都市計画債	26,500,000	26,500,000	26,500,000
	住宅債	123,000,000	114,100,000	114,100,000
	小 計	655,800,000	467,800,000	467,800,000
消防債	消防債	67,200,000	62,900,000	62,900,000
教育債	中学校債	53,100,000	52,000,000	52,000,000
	小学校債	80,200,000	79,500,000	79,500,000
	社会体育債	62,500,000	62,500,000	62,500,000
	小 計	195,800,000	194,000,000	194,000,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	66,614,000	66,614,000	66,614,000
災害復旧事業債	現年補助災害復旧事業債	30,200,000	16,600,000	16,600,000
	現年単独災害復旧事業債	2,600,000	2,600,000	2,600,000
	過年単独災害復旧事業債	11,500,000	2,800,000	2,800,000
	小 計	44,300,000	22,000,000	22,000,000
合 計		3,343,514,000	2,876,314,000	2,876,314,000

第 23 款 自動車取得税交付金

環境性能割交付金の旧制度時の申告漏れ税徴収分の配当であり、令和 5 年度収入済額は、1,931,153 円である。

(3) 歳出

令和5年度の歳出決算の状況は、第23表、第24表及び図3のとおりである。

第23表 歳出全体の支出状況

(単位：円，%)

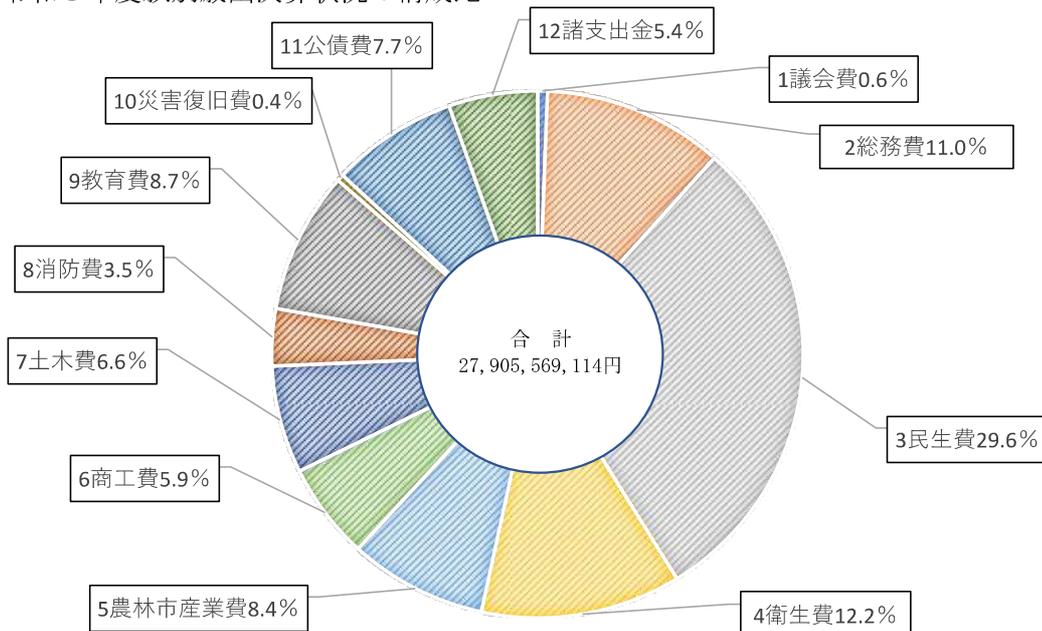
年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	30,010,004,000	27,905,569,114	998,767,000	1,105,667,886	93.0
4 年 度	28,964,741,000	25,309,839,570	1,429,974,000	2,224,927,430	87.4
増 減	1,045,263,000	2,595,729,544	▲ 431,207,000	▲ 1,119,259,544	5.6
対前年度比	103.6	110.3	69.9	49.7	106.4

第24表 款別歳出決算の状況

(単位：円，%)

款	令和5年度			令和4年度	比 較	
	決算額(A)	構成比	執行率	決算額(B)	増減 C=(A)-(B)	比率 C/B*100
1 議会費	157,649,880	0.6	97.7	157,224,287	425,593	0.3
2 総務費	3,062,259,724	11.0	87.3	4,209,676,715	▲ 1,147,416,991	▲ 27.3
3 民生費	8,259,710,380	29.6	94.4	8,164,564,698	95,145,682	1.2
4 衛生費	3,412,289,609	12.2	96.6	2,023,551,595	1,388,738,014	68.6
5 農林水産業費	2,342,985,768	8.4	90.9	1,601,108,215	741,877,553	46.3
6 商工費	1,654,897,094	5.9	90.6	512,116,228	1,142,780,866	223.1
7 土木費	1,854,624,532	6.6	82.4	1,594,120,162	260,504,370	16.3
8 消防費	985,563,283	3.5	95.3	1,057,345,172	▲ 71,781,889	▲ 6.8
9 教育費	2,425,773,982	8.7	97.2	2,150,826,195	274,947,787	12.8
10 災害復旧費	108,806,190	0.4	47.8	71,587,143	37,219,047	52.0
11 公債費	2,145,302,565	7.7	100.0	2,229,780,767	▲ 84,478,202	▲ 3.8
12 諸支出金	1,495,706,107	5.4	100.0	1,537,938,393	▲ 42,232,286	▲ 2.7
歳出合計	27,905,569,114	100	93.0	25,309,839,570	2,595,729,544	10.3

図3 令和5年度款別歳出決算状況の構成比



第1款 議会費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	161,361,000	157,649,880	0	3,711,120	97.7
4 年 度	161,864,000	157,224,287	0	4,639,713	97.1
増 減	▲ 503,000	425,593	0	▲ 928,593	0.6
対前年度比	99.7	100.3	0.0	80.0	100.6

第2款 総務費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	3,507,705,000	3,062,259,724	242,189,000	203,256,276	87.3
4 年 度	4,752,796,000	4,209,676,715	200,428,000	342,691,285	88.6
増 減	▲ 1,245,091,000	▲ 1,147,416,991	41,761,000	▲ 139,435,009	▲ 1.3
対前年度比	73.8	72.7	120.8	59.3	98.5

第1項 総務管理費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 一般管理費	1,704,021,000	1,391,561,619	228,068,000	84,391,381	81.7
2 文書費	68,034,000	60,918,135	0	7,115,865	89.5
3 広報費	8,440,000	8,349,341	0	90,659	98.9
4 交通安全対策費	7,508,000	6,499,141	0	1,008,859	86.6
5 防災費	25,371,000	24,149,168	0	1,221,832	95.2
6 企画費	315,715,000	280,911,372	2,750,000	32,053,628	89.0
7 電算費	156,382,000	152,662,919		3,719,081	97.6
8 財産管理費	92,201,000	85,228,127	0	6,972,873	92.4
9 財政管理費	7,360,000	5,673,811	1,680,000	6,189	77.1
10 会計管理費	9,200,000	7,743,689	0	1,456,311	84.2
11 文化会館管理費	53,417,000	50,854,076	0	2,562,924	95.2
12 平和会館管理費	200,798,000	191,676,329		9,121,671	95.5
13 公民館費	192,776,000	186,560,019	0	6,215,981	96.8
14 債権管理費	736,000	63,923	0	672,077	8.7

15 文化財保護費	48,921,000	46,423,215	0	2,497,785	94.9
16 諸費	11,474,000	11,128,321		345,679	97.0
計	2,902,354,000	2,510,403,205	232,498,000	159,452,795	86.5

■第1目一般管理費の翌年度繰越額は、公用車管理費及び新庁舎建設事業費に係るものである。

■第6目企画費の翌年度繰越額は、移住定住促進対策事業費及びサテライトオフィス推進事業費に係るものである。

■第9目財政管理費の翌年度繰越額は、一般経費に係るものである。

第2項 徴税费

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 税務総務費	212,564,000	210,167,060	0	2,396,940	98.9
2 賦課徴収費	70,011,000	60,808,541	0	9,202,459	86.9
3 地籍関係費	4,756,000	4,719,206	0	36,794	99.2
計	287,331,000	275,694,807	0	11,636,193	96.0

第3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 戸籍住民基本台帳費	207,490,000	188,935,869	9,691,000	8,863,131	91.1
計	207,490,000	188,935,869	9,691,000	8,863,131	91.1

■第1目戸籍住民基本台帳費の翌年度繰越額は、一般経費に係るものである。

第4項 選挙費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 選挙管理総務費	14,466,000	14,160,682	0	305,318	97.9
4 市長及び市議会議員選挙費	57,218,000	34,917,966	0	22,300,034	61.0
5 鹿児島県議会議員選挙費	1,645,000	1,640,344	0	4,656	99.7
計	73,329,000	50,718,992	0	22,610,008	69.2

第5項 統計調査費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 統計調査総務費	13,518,000	13,280,549		237,451	98.2
2 学校基本調査費	13,000	13,000		0	100.0
3 経済センサス費	6,000	6,000		0	100.0
5 農林業センサス費	2,000	911		1,089	45.6
9 住宅・土地統計調査費	3,084,000	3,051,242		32,758	98.9
10 漁業センサス費	264,000	260,070		3,930	98.5
計	16,887,000	16,611,772	0	275,228	98.4

第6項 監査委員費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 監査委員費	20,314,000	19,895,079		418,921	97.9
計	20,314,000	19,895,079	0	418,921	97.9

第3款 民生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	8,747,554,000	8,259,710,380	3,920,000	483,923,620	94.4
4 年 度	8,751,684,000	8,164,564,698	27,799,000	559,320,302	93.3
増 減	▲ 4,130,000	95,145,682	▲ 23,879,000	▲ 75,396,682	1.1
対前年度比	100.0	101.2	14.1	86.5	101.2

第1項 社会福祉費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉総務費	1,118,791,000	1,021,963,605	0	96,827,395	91.3
2 国民年金事務費	29,353,000	29,108,743	0	244,257	99.2
3 温泉施設費	91,637,000	89,166,170	0	2,470,830	97.3
4 災害救助費	837,000	721,080	0	115,920	86.2
5 障害者福祉費	1,831,542,000	1,756,826,382	0	74,715,618	95.9
6 高齢者福祉費	414,831,000	373,797,657	0	41,033,343	90.1

7 老人福祉センター管理運営費	9,320,000	8,789,140	0	530,860	94.3
8 生活支援ハウス運営事業費	5,781,000	5,781,000	0	0	100.0
9 介護保険事業費	892,798,000	891,441,649	0	1,356,351	99.8
10 後期高齢者医療費	1,000,462,000	947,241,239	0	53,220,761	94.7
11 生活困窮者自立支援事業費	16,069,000	15,626,495	0	442,505	97.2
計	5,411,421,000	5,140,463,160	0	270,957,840	95.0

第2項 児童福祉費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 児童福祉総務費	661,947,000	631,360,182	0	30,586,818	95.4
2 母子父子福祉総務費	164,730,000	159,267,461	0	5,462,539	96.7
3 保育所関係費	1,912,606,000	1,814,743,854	3,920,000	93,942,146	94.9
4 地域子育て交流館管理費	37,040,000	36,372,270	0	667,730	98.2
5 児童措置費	15,013,000	11,905,683	0	3,107,317	79.3
計	2,791,336,000	2,653,649,450	3,920,000	133,766,550	95.1

■第3目保育所関係費の翌年度繰越額は、子ども子育て支援事業費に係るものである。

第3項 生活保護費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 生活保護総務費	50,987,000	48,289,187	0	2,697,813	94.7
2 生活保護適正実施事業費	12,984,000	10,926,711	0	2,057,289	84.2
3 生活保護扶助費	480,826,000	406,381,872	0	74,444,128	84.5
計	544,797,000	465,597,770	0	79,199,230	85.5

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	3,533,211,000	3,412,289,609	22,816,000	98,105,391	96.6
4 年 度	2,260,608,000	2,023,551,595	20,223,000	216,833,405	89.5
増 減	1,272,603,000	1,388,738,014	2,593,000	▲ 118,728,014	7.1
対前年度比	156.3	168.6	112.8	45.2	107.9

第1項 保健衛生費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生総務費	252,597,000	246,401,679	0	6,195,321	97.5
2 国民健康保険事業費	559,031,000	555,473,438	0	3,557,562	99.4
3 予防費	202,594,000	136,680,583	2,848,000	63,065,417	67.5
4 健康管理費	286,141,000	271,361,879	0	14,779,121	94.8
5 保健センター管理費	18,300,000	15,251,746	0	3,048,254	83.3
6 火葬場管理費	33,038,000	31,086,415	0	1,951,585	94.1
7 環境衛生費	32,211,000	10,485,983	19,968,000	1,757,017	32.6
計	1,383,912,000	1,266,741,723	22,816,000	94,354,277	91.5

■第3目予防費の翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費に係るものである。

■第7目環境衛生費の翌年度繰越額は、地球温暖化対策事業費に係るものである。

第2項 清掃費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 清掃総務費	1,996,202,000	1,996,182,336	0	19,664	100.0
2 塵芥処理費	153,097,000	149,365,550	0	3,731,450	97.6
計	2,149,299,000	2,145,547,886	0	3,751,114	99.8

第5款 農林水産業費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,576,264,000	2,342,985,768	109,138,000	124,140,232	90.9
4 年 度	3,320,766,000	1,601,108,215	814,911,000	904,746,785	48.2
増 減	▲ 744,502,000	741,877,553	▲ 705,773,000	▲ 780,606,553	42.7
対前年度比	77.6	146.3	13.4	13.7	188.6

第1項 農業費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業委員会費	99,063,000	97,088,516	0	1,974,484	98.0

2 農業振興費	549,178,000	535,305,093	0	13,872,907	97.5
3 茶業振興費	887,495,000	805,372,806	0	82,122,194	90.7
4 畜産業振興費	93,997,000	81,415,350	0	12,581,650	86.6
5 農業施設管理費	85,457,000	79,375,683	0	6,081,317	92.9
6 農地費	595,598,000	523,008,949	71,057,000	1,532,051	87.8
7 農業集落排水事業費	65,338,000	65,337,072	0	928	100.0
計	2,376,126,000	2,186,903,469	71,057,000	118,165,531	92.0

■第6目農地費の翌年度繰越額は、農業基盤整備促進事業費に係るものである。

第2項 林業費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 林業総務費	31,258,000	31,100,704	0	157,296	99.5
2 林業振興費	52,070,000	49,542,503	0	2,527,497	95.1
3 森林土木事業費	98,584,000	57,925,678	38,081,000	2,577,322	58.8
4 市有林管理事業費	15,503,000	15,176,031	0	326,969	97.9
計	197,415,000	153,744,916	38,081,000	5,589,084	77.9

■第3目森林土木事業費の翌年度繰越額は、林道開設事業費に係るものである。

第3項 水産業費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 水産業費	2,723,000	2,337,383	0	385,617	85.8
計	2,723,000	2,337,383	0	385,617	85.8

第6款 商工費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	1,826,322,000	1,654,897,094	152,835,000	18,589,906	90.6
4 年 度	551,778,000	512,116,228	10,980,000	28,681,772	92.8
増 減	1,274,544,000	1,142,780,866	141,855,000	▲ 10,091,866	▲ 2.2
対前年度比	331.0	323.1	1,391.9	64.8	97.6

第1項 商工費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工総務費	1,588,639,000	1,425,380,321	152,835,000	10,423,679	89.7
2 観光振興費	144,689,000	140,193,552	0	4,495,448	96.9
3 観光施設管理費	79,477,000	75,806,221	0	3,670,779	95.4
4 交流推進費	13,517,000	13,517,000	0	0	100.0
計	1,826,322,000	1,654,897,094	152,835,000	18,589,906	90.6

■第1目商工総務費の翌年度繰越額は、物価高騰対策支援事業費に係るものである。

第7款 土木費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,251,601,000	1,854,624,532	351,674,000	45,302,468	82.4
4 年 度	1,942,727,000	1,594,120,162	294,880,000	53,726,838	82.1
増 減	308,874,000	260,504,370	56,794,000	▲ 8,424,370	0.3
対前年度比	115.9	116.3	119.3	84.3	100.4

第1項 土木管理費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木総務費	200,192,000	197,252,131	0	2,939,869	98.5
計	200,192,000	197,252,131	0	2,939,869	98.5

第2項 道路橋りょう費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 道路橋りょう総務費	35,242,000	34,662,400	0	579,600	98.4
2 道路橋りょう維持管理費	275,516,000	265,279,997	0	10,236,003	96.3
3 道路橋りょう整備事業費	974,064,000	614,007,272	346,674,000	13,382,728	63.0
計	1,284,822,000	913,949,669	346,674,000	24,198,331	71.1

■第3目道路橋りょう整備事業費の翌年度繰越額は、市道単独整備事業費、市道補助整備事業費、道路メンテナンス事業費及び地方創生道整備事業費に係るものである。

第3項 河川費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 河川総務費	22,981,000	22,065,092	0	915,908	96.0
2 砂防費	12,800,000	12,800,000	0	0	100.0
計	35,781,000	34,865,092	0	915,908	97.4

第4項 港湾費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 港湾管理費	283,000	244,670	0	38,330	86.5
計	283,000	244,670	0	38,330	86.5

第5項 都市計画費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 都市計画総務費	19,836,000	18,857,712	0	978,288	95.1
2 公園施設管理費	267,852,000	260,735,665	5,000,000	2,116,335	97.3
3 街路事業費	40,735,000	40,514,831	0	220,169	99.5
4 公共下水道事業費	82,235,000	82,234,339	0	661	100.0
5 都市防災事業費	8,256,000	8,073,000	0	183,000	97.8
計	418,914,000	410,415,547	5,000,000	3,498,453	98.0

■第2目公園施設管理費の翌年度繰越額は、岩屋公園等管理費に係るものである。

第6項 建築費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建築総務費	1,328,000	1,207,718	0	120,282	90.9
計	1,328,000	1,207,718	0	120,282	90.9

第7項 住宅費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 住宅総務費	64,996,000	64,063,350	0	932,650	98.6
2 住宅管理費	40,590,000	38,295,755	0	2,294,245	94.3

3 住宅整備費	204,695,000	194,330,600	0	10,364,400	94.9
計	310,281,000	296,689,705	0	13,591,295	95.6

第8款 消防費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	1,034,179,000	985,563,283	3,157,000	45,458,717	95.3
4 年 度	1,093,285,000	1,057,345,172	0	35,939,828	96.7
増 減	▲ 59,106,000	▲ 71,781,889	3,157,000	9,518,889	▲ 1.4
対前年度比	94.6	93.2	皆増	126.5	98.6

第1項 消防費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防総務費	800,953,000	795,118,315	0	5,834,685	99.3
2 非常備消防費	82,894,000	69,377,993		13,516,007	83.7
3 消防施設費	98,700,000	85,618,302	3,157,000	9,924,698	86.7
4 災害対策費	50,174,000	34,944,767	0	15,229,233	69.6
5 水防費	1,458,000	503,906		954,094	34.6
計	1,034,179,000	985,563,283	3,157,000	45,458,717	95.3

■第3目消防施設費の翌年度繰越額は、一般経費費に係るものである。

第9款 教育費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,494,817,000	2,425,773,982	0	69,043,018	97.2
4 年 度	2,231,877,000	2,150,826,195	17,600,000	63,450,805	96.4
増 減	262,940,000	274,947,787	▲ 17,600,000	5,592,213	0.8
対前年度比	111.8	112.8	皆減	108.8	100.8

第1項 教育総務費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育委員会費	2,422,000	2,230,140	0	191,860	92.1

2 教育総務費	296,195,000	289,882,436	0	6,312,564	97.9
3 学校共済住宅費	11,517,000	10,755,366	0	761,634	93.4
計	310,134,000	302,867,942	0	7,266,058	97.7

第2項 小学校費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 学校管理費	163,595,000	150,071,075	0	13,523,925	91.7
2 教育振興費	257,359,000	250,995,903	0	6,363,097	97.5
3 学校施設整備事業費	241,910,000	237,849,109	0	4,060,891	98.3
計	662,864,000	638,916,087	0	23,947,913	96.4

第3項 中学校費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 学校管理費	179,179,000	174,236,994	0	4,942,006	97.2
2 教育振興費	68,078,000	65,498,190	0	2,579,810	96.2
3 学校施設整備事業費	147,989,000	144,858,633	0	3,130,367	97.9
計	395,246,000	384,593,817	0	10,652,183	97.3

第4項 幼稚園費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 幼稚園管理費	31,202,000	28,585,261	0	2,616,739	91.6
計	31,202,000	28,585,261	0	2,616,739	91.6

第5項 社会教育費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会教育総務費	78,223,000	77,634,871	0	588,129	99.2
2 社会教育推進費	9,041,000	7,784,001	0	1,256,999	86.1
3 図書館費	98,335,000	98,138,920	0	196,080	99.8
5 文化振興費	6,505,000	6,229,939	0	275,061	95.8
計	192,104,000	189,787,731	0	2,316,269	98.8

第6項 社会体育費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会体育総務費	218,785,000	213,407,432	0	5,377,568	97.5
2 社会体育施設管理費	337,494,000	332,514,799	0	4,979,201	98.5
計	556,279,000	545,922,231	0	10,356,769	98.1

第7項 学校給食費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 給食センター管理運営費	346,988,000	335,100,913	0	11,887,087	96.6
計	346,988,000	335,100,913	0	11,887,087	96.6

第10款 災害復旧費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	227,800,000	108,806,190	113,038,000	5,955,810	47.8
4 年 度	120,798,000	71,587,143	43,153,000	6,057,857	59.3
増 減	107,002,000	37,219,047	69,885,000	▲ 102,047	▲ 11.5
対前年度比	188.6	152.0	261.9	98.3	80.6

第1項 農地等災害復旧費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農地等災害復旧費	43,629,000	17,435,358	25,798,000	395,642	40.0
2 林道災害復旧費	7,000,000	5,820,700	0	1,179,300	83.2
計	50,629,000	23,256,058	25,798,000	1,574,942	45.9

■第2目農地等災害復旧費の翌年度繰越額は、耕地林務課耕地係補助分に係るものである。

第2項 公共土木施設災害復旧費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共土木施設災害復旧費	148,420,000	74,714,492	69,395,000	4,310,508	50.3
計	148,420,000	74,714,492	33,593,000	40,112,508	50.3

■第1目公共土木施設災害復旧費の翌年度繰越額は、建設課土木係補助分に係るものである。

第4項 文教施設災害復旧費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	28,751,000	10,835,640	17,845,000	70,360	37.7
計	28,751,000	10,835,640	17,845,000	70,360	37.7

第11款 公債費

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	2,146,197,000	2,145,302,565	0	894,435	100.0
4 年 度	2,230,840,000	2,229,780,767	0	1,059,233	100.0
増 減	▲ 84,643,000	▲ 84,478,202	0	▲ 164,798	0.0
対前年度比	96.2	96.2	0	84.4	100.0

第1項 公債費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 元金	2,088,531,000	2,088,530,500	0	500	100.0
2 利子	57,666,000	56,772,065	0	893,935	98.4
計	2,146,197,000	2,145,302,565	0	894,435	99.9

第12款 諸支出金

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 年 度	1,496,138,000	1,495,706,107	0	431,893	100.0
4 年 度	1,539,706,000	1,537,938,393	0	1,767,607	99.9
増 減	▲ 43,568,000	▲ 42,232,286	0	▲ 1,335,714	0.1
対前年度比	97.2	97.3	0	24.4	100.0

第1項 基金費

(単位：円，%)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 財政調整基金費	8,308,000	8,305,112	0	2,888	100.0

2 減債基金費	51,753,000	51,752,219	0	781	100.0
3 特定目的基金費	1,435,950,000	1,435,622,698	0	327,302	100.0
4 土地開発基金管理費	70,000	5,300	0	64,700	7.6
5 奨学金貸付基金費	57,000	20,778	0	36,222	36.5
計	1,496,138,000	1,495,706,107	0	431,893	100.0

第13款 予備費

当初予算額10,000,000円，16件3,145,000円の予備費充用により予算現額6,855,000円で、支出済額は0円となっている。

(単位：円，%)

年 度	当初予算額	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5 年 度	10,000,000	6,855,000	0	6,855,000	0.0
4 年 度	10,000,000	6,012,000	0	6,012,000	0.0
増 減	0	843,000	0	843,000	0

款別の充用額 (単位：件，円)

款	件数	充用額
1 議会費	0	0
2 総務費	4	1,469,000
3 民生費	2	167,000
4 衛生費	1	935,000
5 農林水産業費	2	425,000
6 商工費	1	6,000
7 土木費	2	49,000
8 消防費	0	0
9 教育費	4	94,000
10 災害復旧費	0	0
11 公債費	0	0
12 諸支出金	0	0
合 計	16	3,145,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算の概要

令和5年度決算収支の状況は、第1表のとおりである。

予算現額 5,642,264 千円に対し、歳入 5,608,815 千円、歳出 5,511,826 千円、形式収支 96,989 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となっている。実質収支の100分の5以上相当額の4,900千円が国民健康保険財政調整基金に積み立てられ、92,089千円が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は44,020千円であったので、単年度収支は、52,969千円の黒字となっている。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
5,642,264	5,608,815	5,511,826	96,989	0	96,989	52,969

ア 歳入

歳入決算額は第2表のとおりで、主なものは県支出金 4,178,307,540 円(構成比 74.5%)、国民健康保険税 889,764,749 円(15.9%)、繰入金 493,148,138 円(8.8%)となっている。

保険税の収入状況については第3表のとおりで、収入済額 889,764,749 円(徴収率 90.0%)で、現年課税分 861,784,497 円(構成比 96.9%)、滞納繰越分 27,980,252 円(3.1%)で、内訳は医療給付費分 619,125,443 円(構成比 69.6%)、後期高齢者支援金分 199,229,556 円(22.4%)、介護納付金分 71,409,750 円(8.0%)となっている。不納欠損額 11,894,927 円、収入未済額 87,391,195 円となっている。

国民健康保険事業特別会計の健全運営のため、収入未済額については、税負担の公平の観点からも、特に現年課税分に係る収納対策を強化するとともに、滞納繰越分については長期化することがないように、徴収率向上に格段の努力をしていただきたい。

第2表 款別歳入決算の推移

(単位：円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 国民健康保険税	889,764,749	15.9	962,119,815	▲ 72,355,066	▲ 7.5
2 使用料及び手数料	361,200	0.0	369,840	▲ 8,640	▲ 2.3
3 国庫支出金	70,000	0.0	0	70,000	100.0
4 県支出金	4,178,307,540	74.5	4,167,354,438	10,953,102	0.3
5 財産収入	12,284	0.0	2,051	10,233	498.9
6 繰入金	493,148,138	8.8	399,617,547	93,530,591	23.4
7 繰越金	41,719,917	0.7	64,392,642	▲ 22,672,725	▲ 35.2
8 諸収入	5,431,128	0.1	8,584,073	▲ 3,152,945	▲ 36.7
歳入合計	5,608,814,956	100.00	5,602,440,406	6,374,550	0.1

第3表 国民健康保険税の収入状況

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者		989,014,271	889,764,749	11,858,327	87,391,195
現年課税分	医療給付費分	619,125,641	599,655,709	0	19,469,932
	後期高齢者支援金分	200,045,046	193,788,016	0	6,257,030
	介護納付金分	71,889,013	68,340,772	0	3,548,241
滞納繰越分	医療給付費分	67,277,020	19,469,734	7,975,497	39,831,789
	後期高齢者支援金分	19,146,614	5,441,540	2,273,553	11,431,521
	介護納付金分	11,530,937	3,068,978	1,609,277	6,852,682
退職被保険者等		36,600	0	36,600	0
現年課税分	医療給付費分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
滞納繰越分	医療給付費分	23,500	0	23,500	0
	後期高齢者支援金分	6,400	0	6,400	0
	介護納付金分	6,700	0	6,700	0
合 計		989,050,871	889,764,749	11,894,927	87,391,195
全 体	医療給付費分	686,426,161	619,125,443	7,998,997	59,301,721
	後期高齢者支援金分	219,198,060	199,229,556	2,279,953	17,688,551
	介護納付金分	83,426,650	71,409,750	1,615,977	10,400,923
	現年課税分	891,059,700	861,784,497	0	29,275,203
	滞納繰越分	97,991,171	27,980,252	11,894,927	58,115,992

イ 歳 出

歳出決算額は第4表のとおりで、予算現額 5,642,264,000 円に対し、支出済額 5,511,825,886 円で、執行率 97.7%となっている。主なものは第5表のとおりで、保険給付費 4,015,216,173 円(構成比 72.8%)、国民健康保険事業費納付金 1,398,812,910 円(構成比 25.4%)となっている。

第4表 歳出決算の状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,642,264,000	5,511,825,886	0	130,438,114	97.7
令和4年度	5,715,703,000	5,558,420,489	0	157,282,511	97.2
増 減	▲ 73,439,000	▲ 46,594,603	0	▲ 26,844,397	0.5

第5表 款別執行状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	16,373,000	14,131,779	2,241,221	0.3
2 保険給付費	4,126,156,000	4,015,216,173	110,939,827	72.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,398,815,000	1,398,812,910	2,090	25.4
4 保健事業費	67,487,000	55,662,023	11,824,977	1.0
5 基金積立金	13,000	12,284	716	0.0
6 公債費	10,000	0	10,000	0.0
7 諸支出金	28,410,000	27,990,717	419,283	0.5
8 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
歳 出 合 計	5,642,264,000	5,511,825,886	130,438,114	100.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和5年度決算収支の状況は、第6表のとおりである。

予算現額 626,419 千円に対し、歳入 622,782 千円、歳出 621,008 千円、形式収支 1,774 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は 1,525 千円であったので、単年度収支は、249 千円の黒字となっている。

第6表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
626,419	622,782	621,008	1,774	0	1,774	249

ア 歳入

歳入決算額は第7表のとおりで、主なものは後期高齢者医療保険料 401,128,774 円 (構成比 64.4%)、繰入金 219,917,750 円 (35.3%) となっている。

保険料については第8表のとおりで、現年度分 400,903,672 円 (収入率 99.7%)、滞納繰越分 225,102 円 (30.6%)、不納欠損額 1,450 円、収入未済額 1,628,478 円となっている。

後期高齢者医療特別会計の健全運営のため、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第7表 款別歳入決算の推移

(単位：円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	401,128,774	64.4	394,387,898	6,740,876	1.7
2 使用料及び手数料	42,800	0.0	49,500	▲ 6,700	▲ 13.5
3 繰入金	219,917,750	35.3	218,472,025	1,445,725	0.7
4 繰越金	1,525,098	0.2	1,182,649	342,449	29.0
5 諸収入	167,810	0.0	1,986,596	▲ 1,818,786	▲ 91.6
歳入合計	622,782,232	99.9	616,078,668	6,703,564	1.1

第8表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	402,758,702	401,128,774	1,450	1,628,478
現年度分	402,023,000	400,903,672	0	1,119,328
特別徴収保険料	289,058,100	289,058,100	0	0
普通徴収保険料	112,964,900	111,845,572	0	1,119,328
滞納繰越分	735,702	225,102	1,450	509,150
普通徴収保険料	735,702	225,102	1,450	509,150

イ 歳 出

歳出決算額は第9表のとおりで、予算現額 626,419,000 円に対し、支出済額 621,008,481 円で、執行率 99.1%となっている。主なものは第10表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 615,696,872 円(構成比 99.1%)となっている。

第9表 歳出決算の状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	626,419,000	621,008,481	0	5,410,519	99.1
令和4年度	630,586,000	614,553,570	0	16,032,430	97.5
増 減	▲ 4,167,000	6,454,911	0	▲ 10,621,911	1.6

第10表 款別執行状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	4,928,000	4,164,759	763,241	0.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	619,461,000	615,696,872	3,764,128	99.1
3 諸支出金	1,530,000	1,146,850	383,150	0.2
4 予備費	500,000	0	500,000	0.0
歳 出 合 計	626,419,000	621,008,481	5,410,519	100.0

(3) 介護保険事業特別会計

決算の概要

令和5年度決算収支の状況は、第11表のとおりである。

予算現額5,758,497千円に対し、歳入5,785,028千円、歳出5,468,766千円、形式収支316,262千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となり、同額が翌年度へ繰り越されている。

また、前年度の実質収支は312,986千円であったので、単年度収支は、3,276千円の黒字となっている。

第11表 決算収支の状況

(単位：千円)

予算現額	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支
5,758,497	5,785,028	5,468,766	316,262	0	316,262	3,276

ア 歳入

歳入決算額は第12表のとおりで、主なものは国庫支出金1,538,319,369円(構成比26.6%)、支払基金交付金1,387,398,000円(24.0%)、保険料906,343,653円(15.7%)、繰入金859,348,650円(14.9%)、県支出金778,109,824円(13.5%)となっている。

保険料については第13表のとおりで、現年度分905,192,210円(収入率99.7%)、滞納繰越分1,151,443円(22.5%)となっている。不納欠損額1,547,444円、収入未済額4,883,948円となっている。

介護保険事業特別会計の健全運営のため普通徴収の未納者対策を講じ、収入未済額については長期化しないように収納対策に努力していただきたい。

第12表 款別歳入決算の推移

(単位：円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	金額	比率
1 保険料	906,343,653	15.7	908,990,110	▲ 2,646,457	▲ 0.3
2 使用料及び手数料	62,700	0.0	87,900	▲ 25,200	▲ 28.7
3 国庫支出金	1,538,319,369	26.6	1,577,648,839	▲ 39,329,470	▲ 2.5
4 支払基金交付金	1,387,398,000	24.0	1,389,234,000	▲ 1,836,000	▲ 0.1
5 県支出金	778,109,824	13.5	787,315,401	▲ 9,205,577	▲ 1.2
6 財産収入	255,785	0.0	49,081	206,704	421.1
7 繰入金	859,348,650	14.9	857,280,100	2,068,550	0.2
8 繰越金	312,986,005	5.4	169,863,734	143,122,271	84.3
9 諸収入	2,203,752	0.0	1,135,570	1,068,182	94.1
歳 入 合 計	5,785,027,738	100.1	5,691,604,735	93,423,003	1.6

第13表 介護保険料の収入状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
介護保険料	912,775,045	906,343,653	1,547,444	4,883,948
現年度分	907,663,800	905,192,210	0	2,471,590
特別徴収保険料	850,237,230	850,237,230	0	0
普通徴収保険料	57,426,570	54,954,980	0	2,471,590
滞納繰越分	5,111,245	1,151,443	1,547,444	2,412,358
普通徴収保険料	5,111,245	1,151,443	1,547,444	2,412,358

イ 歳 出

歳出決算額は第14表のとおりで、予算現額5,758,497,000円に対し、支出済額5,468,766,139円で、執行率95.0%となっている。主なものは第15表のとおりで、保険給付費4,842,871,255円(構成比88.6%)となっている。

第14表 歳出決算の状況

(単位：円，%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,758,497,000	5,468,766,139	0	289,730,861	95.0
令和4年度	5,665,918,000	5,378,618,730	0	287,299,270	94.9
増 減	92,579,000	90,147,409	0	2,431,591	0.1

第15表 款別執行状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	構成比
1 総務費	109,134,000	97,634,281	11,499,719	1.8
2 保険給付費	5,086,120,000	4,842,871,255	243,248,745	88.6
3 地域支援事業費	171,638,000	154,774,998	16,863,002	2.8
4 基金積立金	148,666,000	131,903,198	16,762,802	2.4
5 公債費	1,000	0	1,000	0.0
6 諸支出金	242,138,000	241,582,407	555,593	4.4
7 予備費	800,000	0	800,000	0.0
歳 出 合 計	5,758,497,000	5,468,766,139	289,730,861	100.0

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

(1) 公有財産

令和5年度末現在における公有財産の現在高は、土地 15,235,259.75 m²（うち山林 10,027,873.62 m²）、建物 247,963.23 m²、立木の推定蓄積量 198,694.00 m³、有価証券 48,178,650 円、出資による権利 116,042,950 円となっている。

土地の増加は 90,708.72 m²で、普通財産の一般所有者からの寄付受納や寄付採納等によるものである。

建物の減少は 548.57 m²で、前原海岸旧便所の解体等によるものである。

ア 土地

(単位：m²)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行政財産	4,331,336.83	▲ 1,746,007.83	2,585,329.00
普通財産	10,813,214.20	1,836,716.55	12,649,930.75
計	15,144,551.03	90,708.72	15,235,259.75

イ 建物

(単位：m²)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
行政財産	222,568.01	▲ 8,895.42	213,672.59
普通財産	25,943.79	8,346.85	34,290.64
計	248,511.80	▲ 548.57	247,963.23

ウ 山林

(単位：m², m³)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
面 積	9,937,000.62	90,873.00	10,027,873.62
立木の推定蓄積量	194,136.82	4,557.18	198,694.00

エ 動産

石燈籠（小型）	1,290	0	1,290
石燈籠（大型・対）	5	0	5

オ 物権

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
温泉権	5	0	5

カ 有価証券

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
株 券	48,178,650	0	48,178,650
預託証券	0	0	0
計	48,178,650	0	48,178,650

キ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
出 資 金	69,153,150	0	69,153,150
出 捐 金	45,699,800	0	45,699,800
寄 託 金	1,190,000	0	1,190,000
計	116,042,950	0	116,042,950

(2) 物 品

事務機器やその他一般備品等については、適正な管理がなされており良好と認められた。

(単位：台)

区 分	前期末現在高	今期増減高		今期末現在高
		増	減	
公用車	221	7	7	221

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
仏壇産業後継者育成確保 貸与資金貸付金	4,200,000	▲ 1,320,000	2,880,000
計	4,200,000	▲ 1,320,000	2,880,000

(4) 基金

定額資金運用基金（土地開発基金ほか4基金）を除く，一般会計の積立基金21基金と特別会計の国民健康保険財政調整基金ほか1基金の管理状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前期末現在高	今期増減高	今期末現在高
積立基金	財政調整基金	3,921,205,261	▲ 13,694,888	3,907,510,373
	減債基金	566,709,660	51,676,219	618,385,879
	ひとづくり基金	3,084,455	1,780	3,086,235
	地域づくり推進基金	16,603,495	12,323	16,615,818
	公共施設等整備基金	1,023,570,309	▲ 162,978,221	860,592,088
	ふるさと振興基金	34,552,832	0	34,552,832
	きばいやんせ南九州市ふるさと基金	3,994,131,886	238,438,414	4,232,570,300
	平和基金	602,727,477	19,989,000	622,716,477
	地域福祉基金	164,928,742	▲ 12,732,089	152,196,653
	中山間ふるさと・水と土保全基金	15,012,591	0	15,012,591
	団体営土地改良事業基金	10,746,402	11,860,186	22,606,588
	快適環境整備基金	39,619,648	21,205	39,640,853
	学校整備積立基金	586,419,907	21,990,140	608,410,047
	岩崎育英基金	30,000,000	0	30,000,000
	社会教育施設整備基金	274,701,421	▲ 5,081,675	269,619,746
	地域環境整備事業基金	6,371,393	3,663	6,375,056
	庁舎建設整備基金	961,644,534	53,138,023	1,014,782,557
	まちづくり支援自動販売機基金	21,950,907	3,426,993	25,377,900
	かごしまエコファンドクレジット事業基金	587,400	792,573	1,379,973
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0
南九州市森林環境譲与税基金	69,838,264	15,822,000	85,660,264	
計	12,344,406,584	222,685,646	12,567,092,230	
特別会計	国民健康保険財政調整基金	12,417,609	2,262,284	14,679,893
	介護保険介護給付費準備基金	399,833,989	131,903,198	531,737,187
	計	412,251,598	134,165,482	546,417,080
合 計		12,756,658,182	356,851,128	13,113,509,310

※ 基金の額は，出納整理期間中に一般会計に積立・繰入した額を含む。

II 南九州市定額資金運用基金運用狀況審査意見書

令和5年度 定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 肉用牛特別導入事業基金
- (3) 乳用牛導入事業基金
- (4) 奨学金貸付基金
- (5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和5年度の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第241条第1項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置されているが、令和5年度定額資金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証書等について審査した結果、基金運用状況調書の計数はいずれも正確で、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正に運用されていることを確認した。

1 基金の概要

(1) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とした基金であり、決算年度末現在高は、100,471,977円で、内訳は預貯金100,471,977円で、土地及び貸付金は0円となっている。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	4年度末現在	決算年度中増減額		5年度末現在
		増	減	
土 地	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
預貯金	100,466,677	5,300	0	100,471,977
計	100,466,677	5,300	0	100,471,977

(2) 肉用牛特別導入事業基金

肉用牛資源の確保と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、24,000,000円で、内訳は貸付30件で17,462,324円、預貯金6,537,676円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付6件で3,103,873円、返還3件で1,541,549円である。

肉用牛特別導入事業基金運用状況

(単位：円)

区 分	4年度末現在	決算年度中増減額		5年度末現在
		増	減	
貸付金	15,900,000	3,103,873	1,541,549	17,462,324
預貯金	8,100,000	1,541,549	3,103,873	6,537,676
計	24,000,000	4,645,422	4,645,422	24,000,000

(3) 乳用牛導入事業基金

酪農経営の安定と畜産の振興に資するための基金であり、決算年度末現在高は、42,000,000円で、内訳は貸付38件で23,310,933円、預貯金18,689,067円となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付15件、9,364,199円、返還1件で567,133円である。

乳用牛導入事業基金運用状況

(単位：円)

区 分	4年度末現在	決算年度中増減額		5年度末現在
		増	減	
貸付金	14,513,867	9,364,199	567,133	23,310,933
預貯金	27,486,133	567,133	9,364,199	18,689,067
計	42,000,000	9,931,332	9,931,332	42,000,000

(4) 奨学金貸付基金

修学の意志能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難な者に対して学資を貸与し、有用な人材育成の目的で高校生、短大生、大学生等に対し資金の貸付を行っているものであり、決算年度末現在高は、212,408,200円で、内訳は貸付金55,677,350円、預貯金156,730,850円となっている。

なお、貸付金55,677,350円のうち、滞納繰越及び令和5年度調定額は15,350,400円であるが、本年度中に14,472,400円が返還され、残額878,000円

(12人分)が滞納繰越となっている。

決算年度中の運用状況は、貸付 156 件で 5,520,000 円、償還 1,118 件で 14,472,400 円である。なお、決算年度末現在の貸付人数は 104 人で、内訳は高校生 4 人、高専 2 人、短大・専門学校生 19 人、大学生 79 人となっている。

また、預金利子 20,778 円が基金に積み立てられている。

奨学金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	4 年度末現在	決算年度中増減額		5 年度末現在
		増	減	
貸付金	64,629,750	5,520,000	14,472,400	55,677,350
預貯金	147,757,672	14,493,178	5,520,000	156,730,850
計	212,387,422	20,013,178	19,992,400	212,408,200

(5) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けるものであるが、決算年度末現在高は、9,000,000 円で、現金預金となっている。

III むすび

む す び

令和5年度の一般・特別会計決算及び定額資金運用基金運用状況審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 40,858,869,110 円（対前年度増減率 7.3%）、歳出 39,507,169,620 円（同 7.2%）となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,351,699,490 円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 1,070,526,490 円の黒字となっている。

一般会計では、歳入 28,842,244,184 円（同 10.2%）、歳出 27,905,569,114 円（同 10.3%）となっており、実質収支は 655,502,070 円（同 0.1%）の黒字となっている。実質単年度収支については、341,191 千円（同▲844.9%）の赤字となっている。なお、財政調整基金繰入は、350,000,000 円行われた。

歳入の財源別状況を見ると、自主財源は、市税（同▲1.1%）、財産収入（同▲19.3%）が減となったが、分担金・負担金（同 3.4%）、使用料・手数料（同 10.1%）、寄附金（同 1.5%）、繰入金（同 38.6%）、繰越金（同 0.5%）等の増により、前年度に比べて 521,135 千円（同 5.9%）増の 9,341,799 千円で、歳入に占める自主財源の構成比は前年度に比べて 1.3 ポイント減の 32.5%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は 3,862,856 千円で、前年度に比べて 43,276 千円の減となっている。これは、個人住民税がお茶の所得額の低下による農業収入の減、法人住民税が物価高騰の影響による減、固定資産税がコロナ課税特例減免分の課税増があったものの、太陽光発電設備等の償却年数経過に伴う償却資産の減による減などによるものである。また、税徴収については収入率 96.4%で、前年度に比べて 0.3 ポイント増となっているが、景気回復が先行き不透明な状況において、徴収業務の困難も想定されるが今後も不断にして厳正な徴収に努めていただきたい。

依存財源では、地方交付税（同▲0.1%）、地方消費税交付金（同▲1.5%）等は減となったが、市債（同 95.0%）、県支出金（同 31.3%）等の増により、前年度に比べて 2,155,333 千円（同 12.5%）増の 19,456,842 千円で、歳入に占める依存財源の構成比は前年度に比べ 1.3 ポイント増の 67.5%となっている。

歳出の性質別状況における義務的経費を見ると、人件費（同▲1.7%）、扶助費（同 16.3%）、公債費（同▲3.8%）となり、前年度に比べて 618,701 千円（同 5.9%）増の 11,079,722 千円となっている。

投資的経費では、普通建設事業費（同 32.9%）、災害復旧事業費（同 48.1%）となり、前年度に比べて 1,055,133 千円（同 33.3%）増の 4,226,913 千円となっている。

その他の経費では、物件費（同 0.2%）、維持補修費（同▲11.4%）、積立金（同▲2.0%）、補助金等（同 25.0%）となり、前年度に比べて 917,994 千円（同 7.9%）増の 12,555,331 千円となっている。

この結果、歳出総額は、2,591,828 千円（同 10.3%）増の 27,861,966 千円となっている。

一般会計における財政指標を見てみると、財政力指数 0.35 は、前年度と同じであるが、類似団体の数値を依然として下回っており引き続き自主財源の確保が望まれるところである。

実質収支比率 5.2%は、前年度より 0.1 ポイント上がっており、実質収支の好転と標準財政規模の縮小によるものである。

経常収支比率 91.8%は、前年度より 2.1 ポイント上がっており、財政構造の弾力性が低下しつつあるので、引き続き経常経費の抑制と経常一般財源の収入確保に努められたい。

実質公債費比率 6.8%は、前年度より 0.1 ポイント下がっている。

次に、特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計 96,989 千円、後期高齢者医療特別会計 1,774 千円及び介護保険事業特別会計 316,262 千円となっており、結果として特別会計の実質収支は 415,025 千円の黒字である。

国民健康保険税の収入済額は、889,764,749 円（同▲7.5%）で、収納率は 90.0%と前年度より 0.11 ポイント高くなっている。一人当たりの医療費は、令和 3 年度 495,698 円、令和 4 年度 510,348 円、令和 5 年度 537,478 円と推移し、増加傾向となっている。今後も引き続き収納率向上に向けた努力に加えて、医療費の抑制に向け各種健康診査・検診の受診勧奨を行うと共に各医療関係機関と情報共有しながら生活習慣病及び重症化等を予防する市民の健康づくりを総合的に推進していくことが望まれる。

基金の状況は、一般会計の積立基金が 21 基金と、特別会計の国民健康保険財政調整基金など 2 基金を合わせ 23 基金（定額運用基金を除く）となっている。積立管理状況については、財政調整基金は前年度末より▲13,695 千円（同▲0.3%）の減となっている。基金は、将来的な財政需要への対応や行財政改革の方針に沿って合理的かつ効率的な活用に努めていただきたい。

個別の審査では、各課から提出された歳入歳出執行状況、各事業の内容及び成果等の聴き取りにより実施した。事業はおおむね適正に執行されていたが、次の 3 点については今後留意していただきたい。

1 点目は、コンプライアンスの徹底について

外部団体の会計において、会計事務を担当した市職員による私的な資金流用があった。こうした不祥事を二度と起こさないよう手持現金、通帳及び印鑑等の保管、実査並びに上司による牽制チェックなどのシステムの再整備及び点検を行い、事故や不祥事を生じさせないシステムづくりを徹底されたい。

また、職員は、コンプライアンスに対する再認識を行い、市民から信頼される行政運営に努められるよう強く要望するものである。

2 点目は、流用及び充用について

昨年度決算審査意見書においても指摘しているが、本来、予算の流用及び充用は、

当初予算では想定していなかった事案が発生し、なおかつ補正予算で対応するには時間的余裕がない場合にとられる措置である。

しかし、予算計上時の内容精査の不足や不十分な予算執行管理等によるものも見受けられたので、予算編成に当たっては積算内容の精査と予算執行管理事務のチェック体制の確立に努めていただきたい。

また、予算に不足を生じた際は、流用及び充用はやむを得ないものにとり必要最小限にとどめ、補正予算で対応するように努めていただきたい。

3点目は、業務の適正化について

今年度は、歳入の収入先科目誤り、指定管理者事業報告等の職員の確認不足等が見受けられた。また、インターネット上にあるイラストの著作権使用料を見落とし、結果として高額の使用料を支払ったケースも見受けられた。

市のより良い行政運営のために、職員の理解力を高め、リスク管理を行い、健全かつ有効・効率的に業務を行うことを希望する。

令和5年度の各種事務事業は、前年度に引き続き非常に困難な状態での事業実施となり、実質単年度収支額は赤字となり、財政調整基金繰入も行われた。

ふるさと納税では24億9千万円余りの寄附を頂いており、ふるさと基金は86事業の財源として9億4千万円弱が有効活用された。これらは、困難な状況の中でも積極的な姿勢で事業に取り組んだことの成果であり、官民の努力の賜物である。

最後に、これからも関係者・職員一丸となって、アフターコロナ及び人口減少社会を見据えた持続可能な行財政基盤の確立や行財政運営の更なる効率化に努めていただきたい。また、デジタル化を積極的に推進し、各事務事業等の妥当性、適合性、合理性などを見直し、住民福祉の増進に寄与されるよう期待してむすびとする。